



足立区

地域経済活性化基本計画改定に向けた

調査結果報告書

〈概要版〉

『産業実態』『就労・消費』『創業・起業』

令和8(2026)年2月

足立区
産業経済部
産業政策課

目次

調査概要及び回答者の属性

産業実態調査 概要と回答者の属性	P.1
就労・消費意識調査 概要と回答者の属性	P.3
創業・起業意識調査 概要と回答者の属性	P.5

テーマ別分析結果

人手不足について	P.9
デジタル対応について	P.14
事業者の持続的な成長について	P.19
創業・起業の促進について	P.23

産業実態調査 概要

1 調査実施の目的

本調査は、足立区内事業者が置かれている状況や課題を把握し、事業の成長を後押しする施策を「足立区地域経済活性化基本計画」に反映し、実行していくことを目的に実施した。

2 実施概要

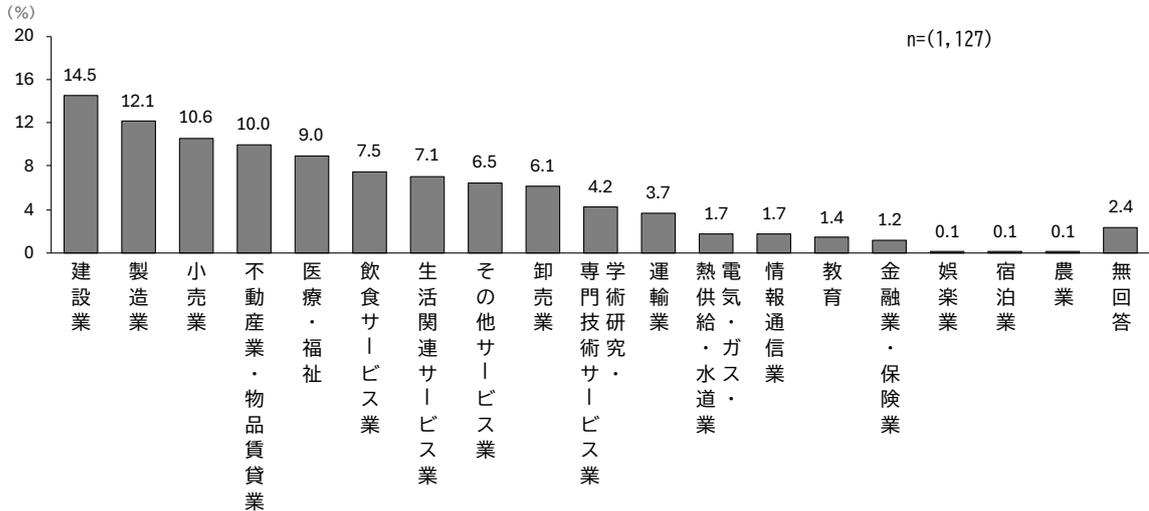
- (1) 調査地域 足立区全域
- (2) 調査対象 足立区内事業者
- (3) 抽出方法 総務省事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）を用い、特定業種（複合サービス事業）を除外したうえで、従業員規模2種（「4人以下」「5人以上」）及び業種16種を層とし、各層の構成比に応じて層化無作為抽出を行った
- (4) 調査方法 郵送配布－郵送／WEB併用回収
- (5) 調査実施期間 令和7年7月15日（火曜）～8月22日（金曜）の39日間
※ 8月末まで届いたものを有効扱いとした
- (6) 標本数および回収数・回収率

標本数		回収数		回収率（％）	
従業員 5人以上	930	紙	208	紙	6.9
		WEB	153	WEB	5.1
従業員 4人以下	2,070	紙	569	紙	19.0
		WEB	197	WEB	6.6
合計	3,000	合計	1,127	合計	37.6

- (7) 調査実施主体 足立区 産業経済部 産業政策課
- (8) 調査実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター 世論・計画部

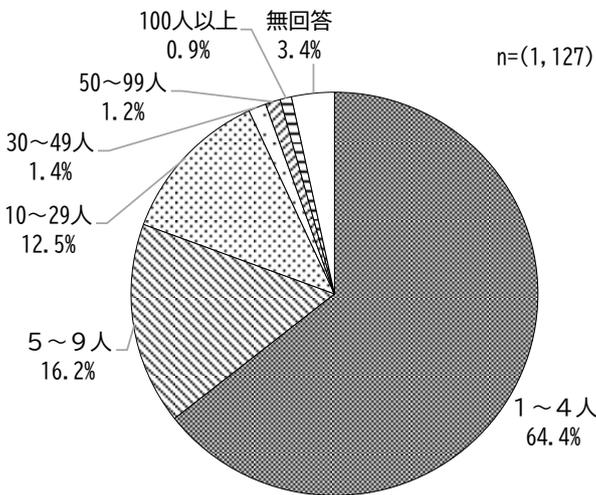
産業実態調査 回答者の属性

①業種



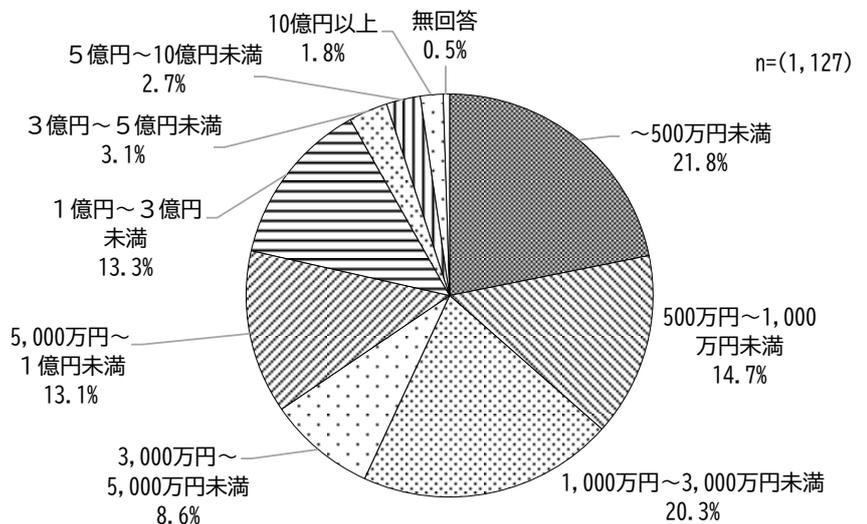
回答事業者の業種は、建設業が14.5%で最も高く、次いで「製造業」(12.1%)、「小売業」(10.6%)の順で続いている。

②従業員数



回答事業者の従業員規模は「1~4人」が64.4%で最も高く、次いで「5~9人」(16.2%)、「10~29人」(12.5%)の順で続いている。

③売上規模



回答事業者の売上規模は「~500万円未満」が21.8%で最も高く、次いで「1,000万円~3,000万円未満」(20.3%)、「500万円~1,000万円未満」(14.7%)の順で続いている。

就労・消費意識調査 概要

1 調査実施の目的

本調査は、区民の消費行動や就労に対する考え方を把握し、消費や区内産業を盛り上げる施策を「足立区地域経済活性化基本計画」に反映し、実行していくことを目的に実施した。

2 実施概要

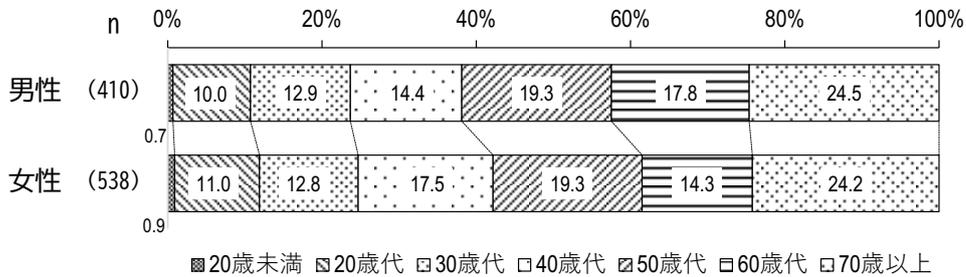
- (1) 調査地域 足立区全域
- (2) 調査対象 足立区在住の満18歳以上の個人
- (3) 抽出方法 足立区住民基本台帳を用い、性別及び年代の構成比に応じて層化無作為抽出を行った
- (4) 調査方法 郵送配布－郵送/WEB併用回収
- (5) 調査実施期間 令和7年7月15日(火曜)～8月22日(金曜)の39日間
※ 8月末まで届いたものを有効扱いとした
- (6) 標本数および回収数・回収率

標本数	回収数		回収率(%)	
	2,000	紙	595	紙
WEB		358	WEB	17.9
合計		953	合計	47.7

- (7) 調査実施主体 足立区 産業経済部 産業政策課
- (8) 調査実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター 世論・計画部

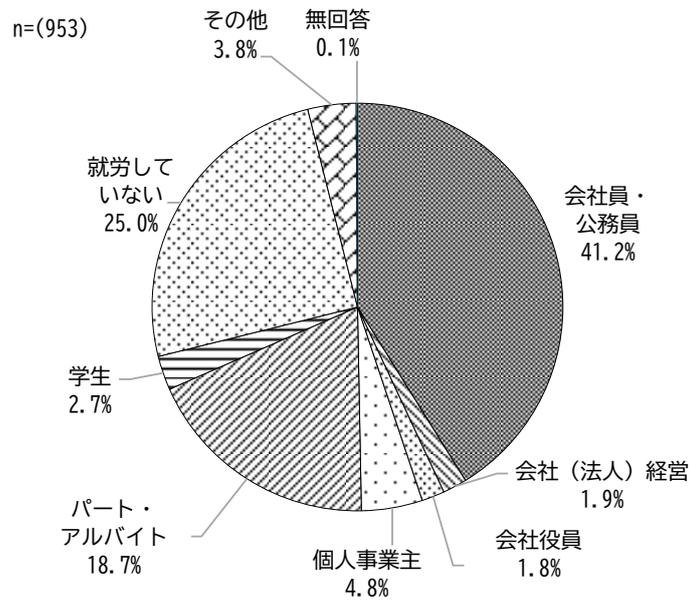
就労・消費意識調査 回答者の属性

①回答者の性別・年代



回答者の性別は男性が410人、女性が538人。年代は男性・女性とも「70歳以上」(24.5% / 24.2%)が最も高く、次いで「50歳代」(19.3% / 19.3%)となっている。

②回答者の職業



回答者の職業は「会社員・公務員」が41.2%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」(18.7%)、「個人事業主」(4.8%)の順で続いている。

一方で「就労していない」が25.0%となっている。

創業・起業意識調査 概要

1 調査実施の目的

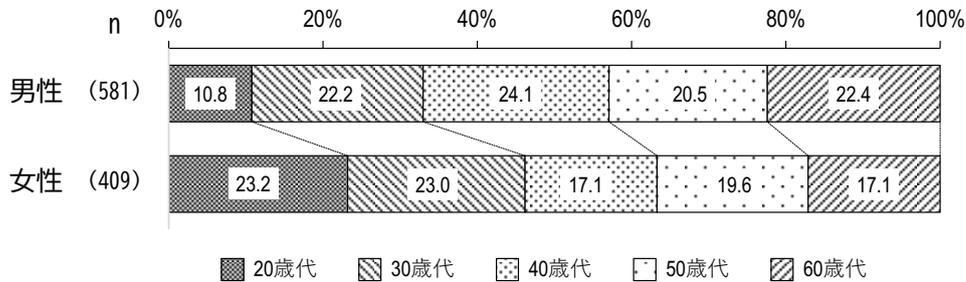
本調査は、足立区及び足立区近郊に居住する人の創業・起業に対する考えを把握し、より一層、新しいことを始めたいとお考えの方に、足立区を選んでいただけるような支援策を「足立区地域経済活性化基本計画」の中に反映させることを目的に実施した。

2 実施概要

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 調査地域 | 足立区及び足立区周辺の市区
東京都：足立区、葛飾区、荒川区、北区、墨田区
埼玉県：越谷市、草加市、八潮市、三郷市
千葉県：柏市、流山市、松戸市 |
| (2) 調査対象 | 調査地域内に在住の満20歳～69歳で、
下記ア～ウの対象条件のいずれかを満たす人
ア 最近10年以内に自身で起業（創業・独立）の経験がある
イ 最近10年以内に自身で起業（創業・独立）の検討や準備をした
ウ 自身での起業（創業・独立）について興味・関心がある |
| (3) 抽出方法 | 大手WEB調査機関が保有しているインターネット調査モニターの中から、スクリーニング調査により、条件該当者、および有効回答者を抽出 |
| (4) 総配信数（スクリーニング調査） | 約5,100サンプル（調査地域の20～69歳） |
| (5) 標本数および回収数（本調査） | 1,000サンプル |
| (6) 調査方法 | インターネット調査（スクリーニング調査～本調査） |
| (7) 調査実施期間 | 令和7年7月17日（木曜）～7月28日（月曜）
※ 予定の1,000サンプルに到達したため終了 |
| (8) 調査実施主体 | 足立区 産業経済部 産業政策課 |
| (9) 調査実施機関 | 株式会社サーベイリサーチセンター 世論・計画部 |

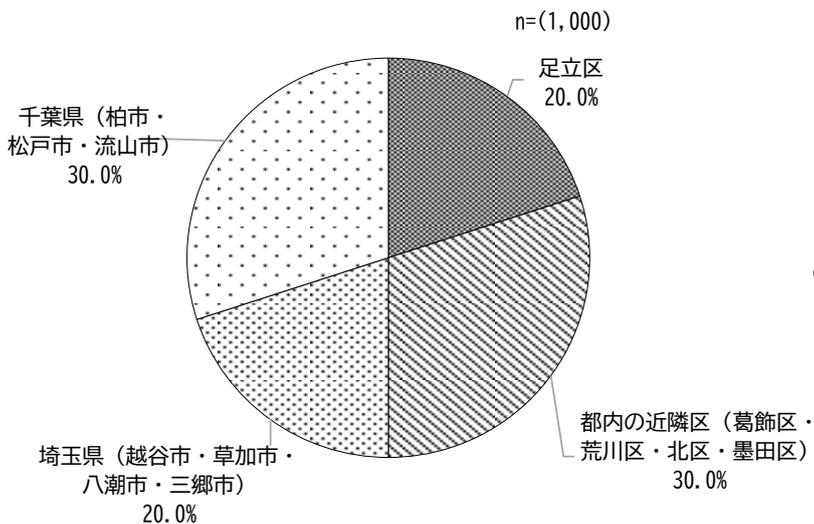
創業・起業意識調査 回答者の属性

①回答者の性別・年代

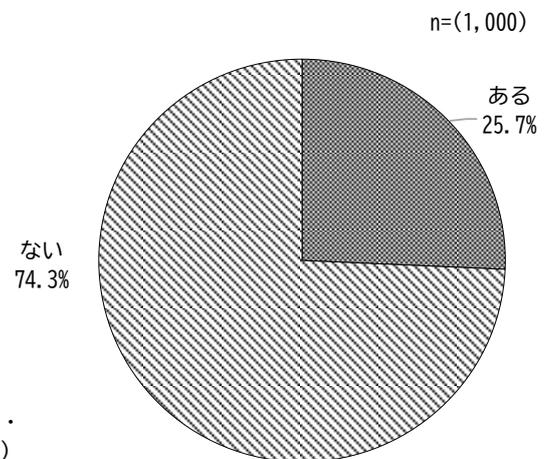


回答者の性別は、男性が58.1%、女性が40.9%となっている。
年代では、男性は「40歳代」が24.1%で最も高く、女性は「20歳代」が23.2%で最も高くなっている。

②回答者の居住地



③創業・起業経験



創業・起業経験の有無は「ある」が25.7%、「ない」が74.3%となっている。

テーマ別分析結果

3種類の調査を、「人手不足」「デジタル対応」「事業者の持続的な成長」「創業・起業の促進」の4つのテーマ別に分析した。

1 人手不足について

- (1) 約1/4の事業者が正社員の不足を感じている (P. 9)
- (2) 人手不足の理由の上位は、「採用できない」「育成が進んでいない」「離職の発生・増加」 (P. 9)
- (3) 採用状況は「順調」より「不調」が多く、業界不人気や採用広告経費の負担が課題 (P. 10)
- (4) 人材育成は、小規模な事業者を中心に組み合わせておらず、時間や指導を担う人材、コストなどのリソース不足が課題 (P. 11)
- (5) 区民(労働者)側は離職理由を「人間関係やハラスメント」「労働環境」と回答しているが、ハラスメント対策を強化した事業者は4%、労働環境改善が出来ていない事業者は35%であり、労働者の認識と事業者の取り組みにギャップがある (P. 12)
- (6) 人手不足の影響として、4割超の事業者が「売上を伸ばす取り組みができない」と回答している (P. 13)

2 デジタル対応について

- (1) 6割の事業者が自社ホームページを開設していない (P. 14)
- (2) 4割の事業者が「デジタル活用の予定がない」 (P. 14)
- (3) ECやキャッシュレス決済は、業態として該当しない場合を除いても、消費者の利用率に比べて事業者の実施率が低い (P. 15~16)
- (4) デジタル活用の問題点は、事業者の必要性の認識やノウハウ・デジタル人材不足、コスト負担となっている (P. 17)
- (5) 売上が増加している事業者ほど、自社ホームページの開設、デジタルの活用をしている傾向がある (P. 18)

テーマ別分析結果

3 事業者の持続的な成長について

- (1) 売上が減少した事業者は増加した事業者の約2倍、横ばいが約半数を占める (P. 19)
- (2) 売上減少の原因は、「元請からの発注減少（受託の減少）」と「人手不足」 (P. 19)
- (3) 利益についても売上同様の傾向となっており、増加・減少に関わらず、コスト増の事業者が多数 (P. 20)
- (4) 中長期的な経営方針として、「現状維持」が最多で、事業の拡大は約15% (P. 21)
- (5) 事業の拡大・成長に必要な支援は「設備投資のための融資や補助金」 (P. 21)
- (6) 経営者が高齢化している中で、廃業予定や後継者が決まっていない事業者が7割以上 (P. 22)

4 創業・起業の促進について

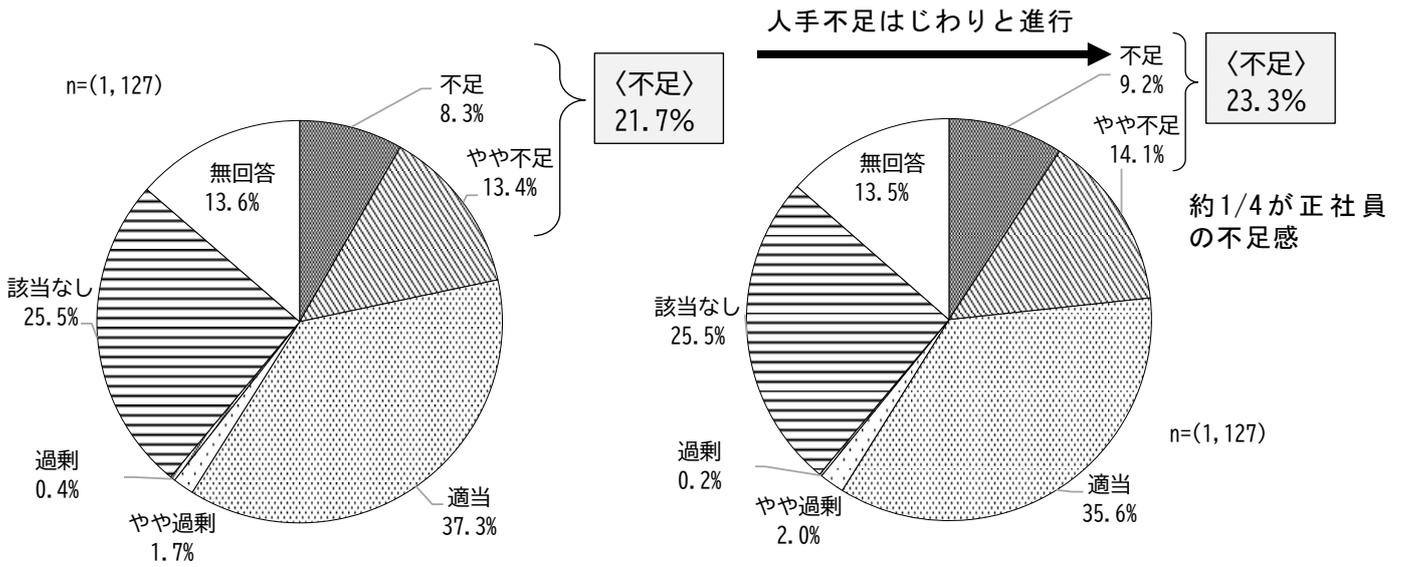
- (1) 起業するにあたって、収入や失敗への不安・ノウハウ不足が課題となっている (P. 23)
- (2) 創業経験者は、成功するために重要なこととして、現実的でしっかりとした事業計画を立てることを挙げている (P. 24)
- (3) 5年未満での廃業が最多、原因は売上の停滞や落ち込みが最多 (P. 25)
- (4) 自宅での創業が最も多く、活用したい支援は、起業家交流会が最多 (P. 26)

1 人手不足について（人手不足の状況・理由）

（1）約 1 / 4 の事業者が正社員の不足を感じている

【事業者】問4（1）正社員の人材の状況
（2024年度）

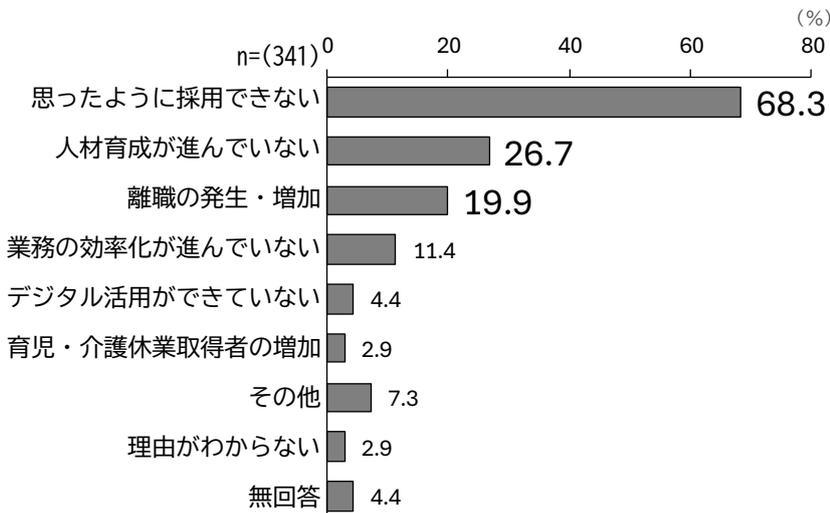
【事業者】問4（1）正社員の人材の状況
（2025年度）



正社員の人材の状況は、2024年度と2025年度で傾向は変わらない。
一方で、「不足」と「やや不足」を合計した「不足」は、2024年度が21.7%、2025年度が23.3%と、1.6ポイント増加している。

（2）人手不足の理由の上位は、「採用できない」「育成が進んでいない」「離職の発生・増加」

【事業者】問4（3）人手不足の理由（複数回答可）



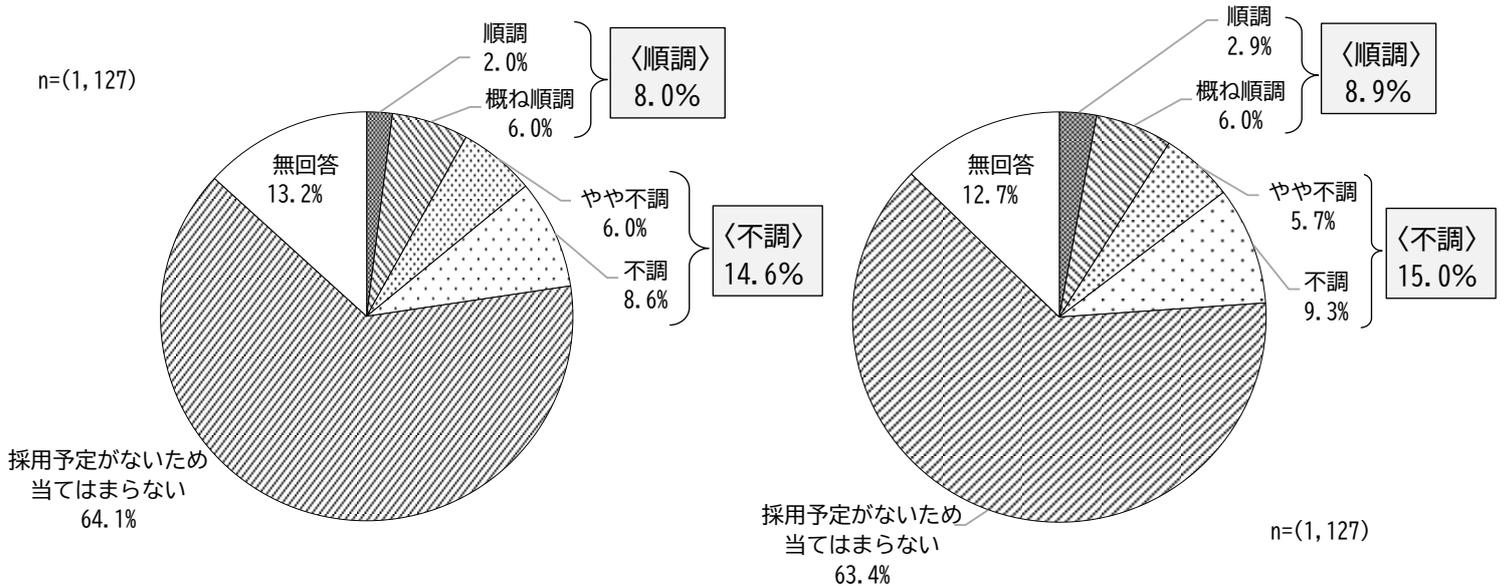
人手不足の理由は、「思ったように採用できない」が68.3%で最も高く、次いで「人材育成が進んでいない」(26.7%)、「離職の発生・増加」(19.9%)の順で続いている。

1 人手不足について（採用の現状）

（3）採用状況は「順調」より「不調」が多く、業界不人気や採用広告経費の負担が課題

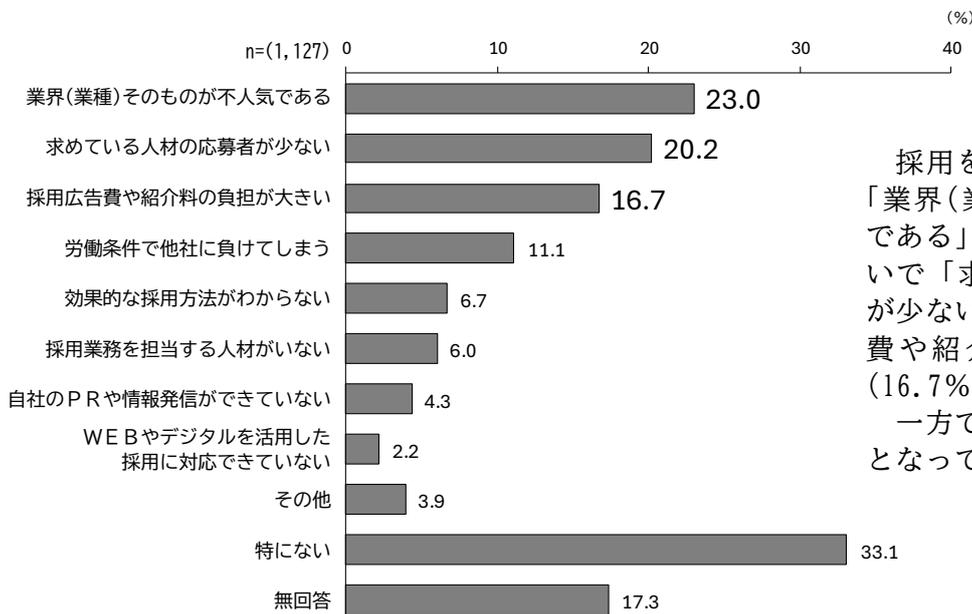
【事業者】問5（1）正社員の採用状況（2024年度）

【事業者】問5（1）正社員の採用状況（2025年度）



正社員の採用状況は、2024年度と2025年度で傾向は変わらない。一方で、「順調」と「概ね順調」を合計した＜順調＞は、2024年度が8.0%、2025年度が8.9%。「やや不調」と「不調」を合計した＜不調＞は、2024年度が14.6%、2025年度が15.0%。

【事業者】問5（5）採用を行う上での課題（複数回答可）

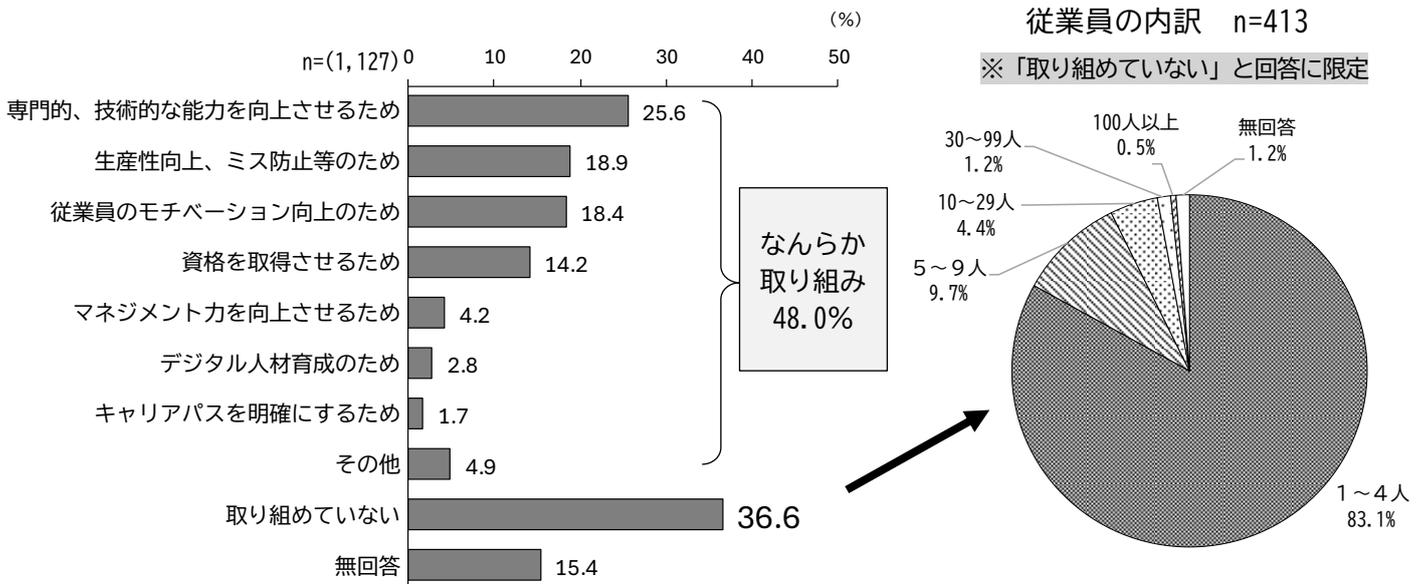


採用を行う上での課題では、「業界(業種)そのものが不人気である」が23.0%で最も高く、次いで「求めている人材の応募者が少ない」(20.2%)、「採用広告費や紹介料の負担が大きい」(16.7%)の順で続いている。一方で、「特になし」は33.1%となっている。

1 人手不足について（人材育成の現状）

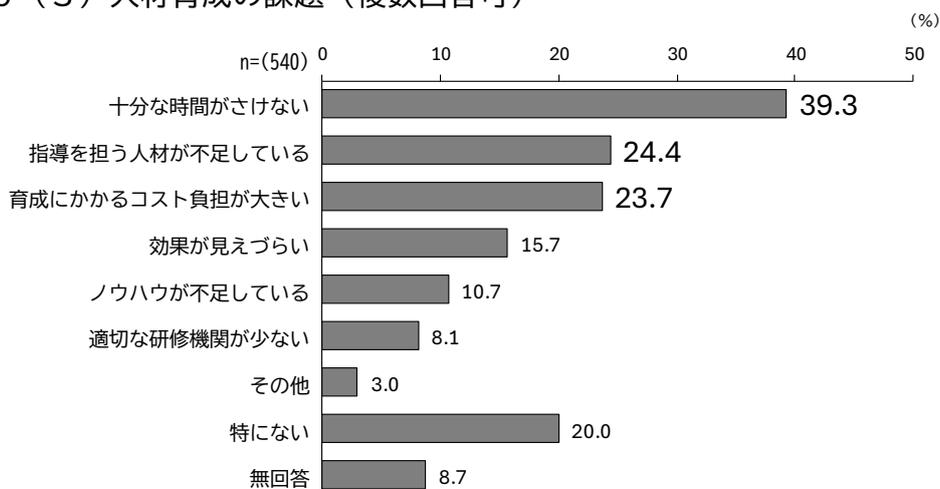
（４）人材育成は、小規模な事業者を中心に組み立てておらず、時間や指導を担う人材、コストなどのリソース不足が課題

【事業者】問6（1）人材育成の取り組み状況（複数回答可）



人材育成の取り組み状況について、取り組んだ内容では「専門的、技術的な能力を向上させるため」が25.6%で最も高く、次いで「生産性向上、ミス防止等のため」(18.9%)、「従業員のモチベーション向上のため」(18.4%)の順で続いている。なんらか〈取り組んだ〉事業者は48.0%となっている。

【事業者】問6（3）人材育成の課題（複数回答可）

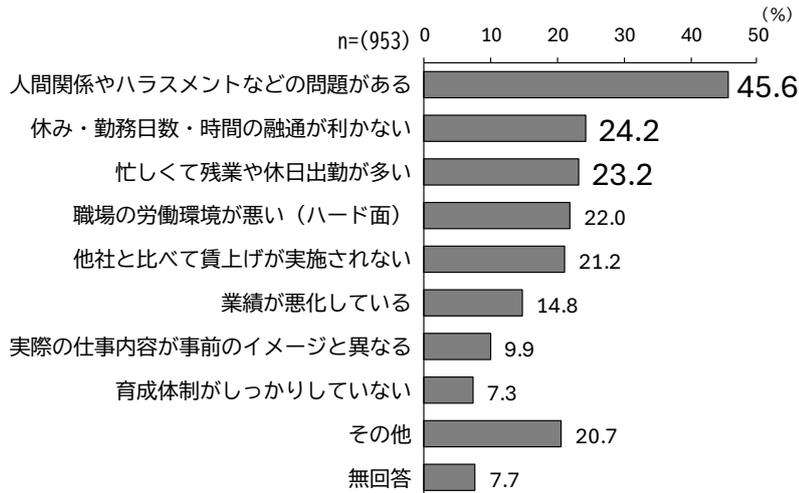


人材育成の課題は「十分な時間がさけない」が39.3%で最も高く、次いで「指導を担う人材が不足している」(24.4%)、「育成にかかるコスト負担が大きい」(23.7%)の順で続いている。一方で、「特にない」は20.0%となっている。

1 人手不足について（定着の現状）

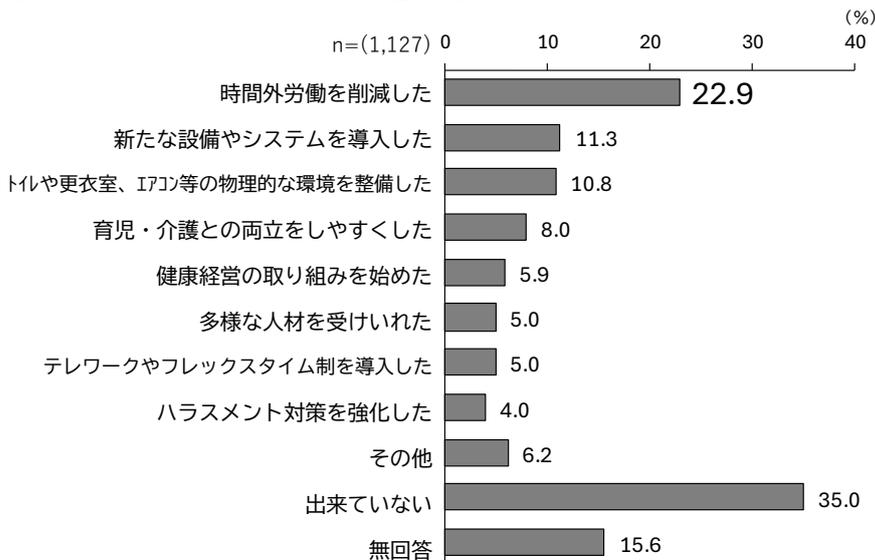
（５）区民（労働者）側は離職理由を「人間関係やハラスメント」「労働環境」と回答しているが、ハラスメント対策を強化した事業者は４％、労働環境改善が出来ていない事業者は３５％であり、労働者の認識と事業者の取り組みにギャップがある

【区民】問２（６）離職・離職するほどの理由（複数回答可）



離職・離職するほどの理由では「人間関係やハラスメントなどの問題がある」が45.6%で最も高く、次いで「休み・勤務日数・時間の融通が利かない」（24.2%）、「忙しくて残業や休日出勤が多い」（23.2%）の順で続いている。

【事業者】問８（１）労働環境の改善内容（複数回答可）



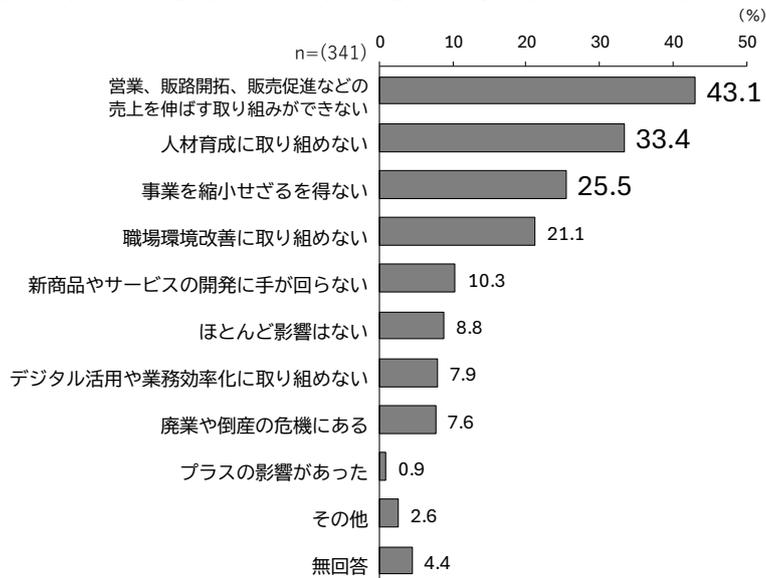
労働環境の改善内容では、「時間外労働を削減した」が22.9%で最も高く、次いで「新たな設備やシステムを導入した」（11.3%）の順で続いている。「ハラスメント対策を強化した」は4.0%と低い。

一方で、「出来ていない」は35.0%となっている。

1 人手不足について（人手不足の影響）

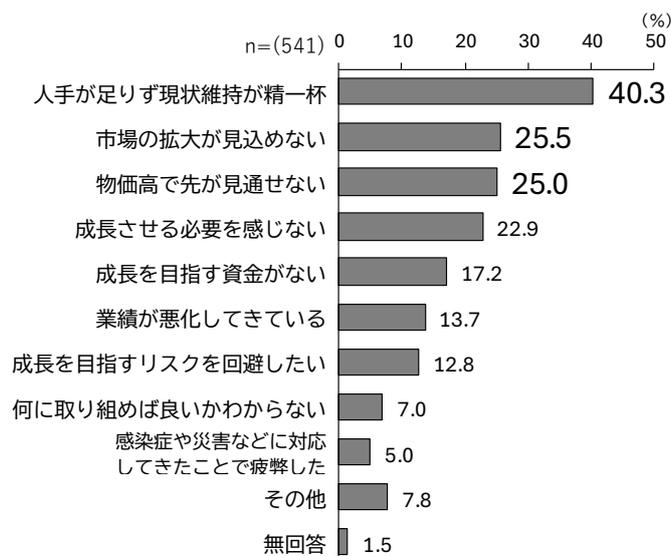
（6）人手不足の影響として、4割超の事業者が「売上を伸ばす取り組みができない」と回答している

【事業者】問4（4）人手不足が経営に与えた影響（複数回答可）



人手不足が経営に与えた影響では、「営業、販路開拓、販売促進などの売上を伸ばす取り組みができない」が43.1%で最も高く、次いで「人材育成に取り組めない」（33.4%）、「事業を縮小せざるを得ない」（25.5%）の順で続いている。

【事業者】問3（2）「現状維持」を中長期的な経営方針とする理由（複数回答可）

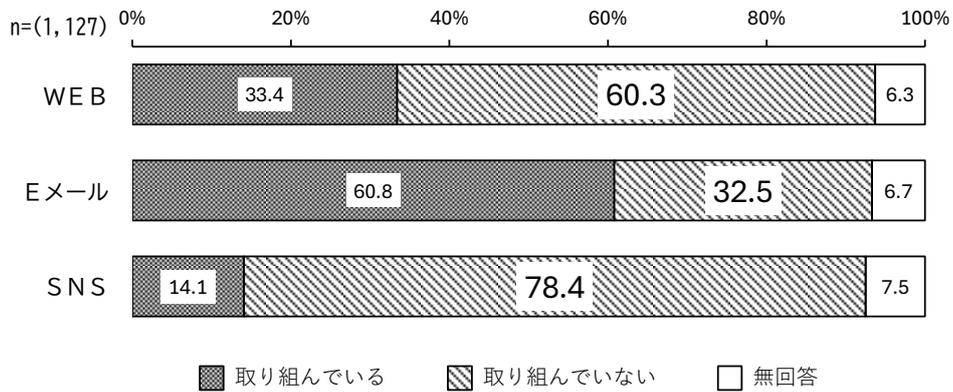


「現状維持」を中長期的な経営方針とする理由では、「人手が足りず現状維持が精一杯」が40.3%で最も高く、次いで「市場の拡大が見込めない」（25.5%）、「物価高で先が見通せない」（25.0%）の順で続いている。

2 デジタル対応について（ホームページ・デジタルの活用状況）

（1）6割の事業者が自社ホームページを開設していない

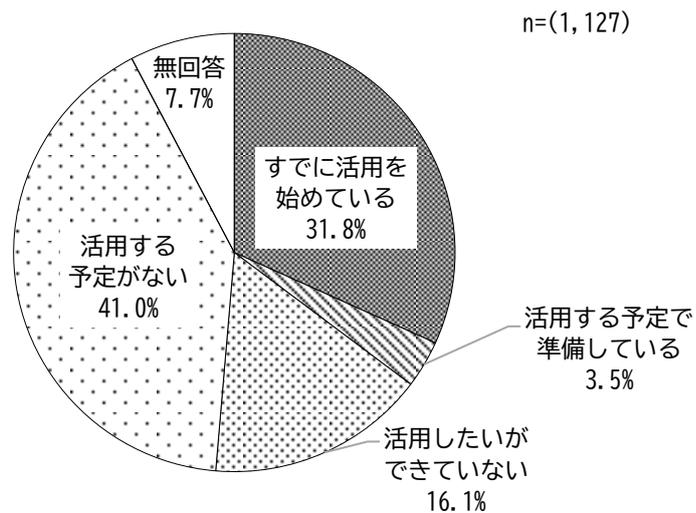
【事業所】問10（1）基本的なWEB等の活用状況



基本的なWEB等の活用状況は、Eメールを除いて、「取り組んでいない」が60%を超えており、WEB等の活用に取り組んでいない状況がみられる。

（2）4割の事業者が「デジタル活用の予定がない」

【事業者】問10（3）デジタル活用状況

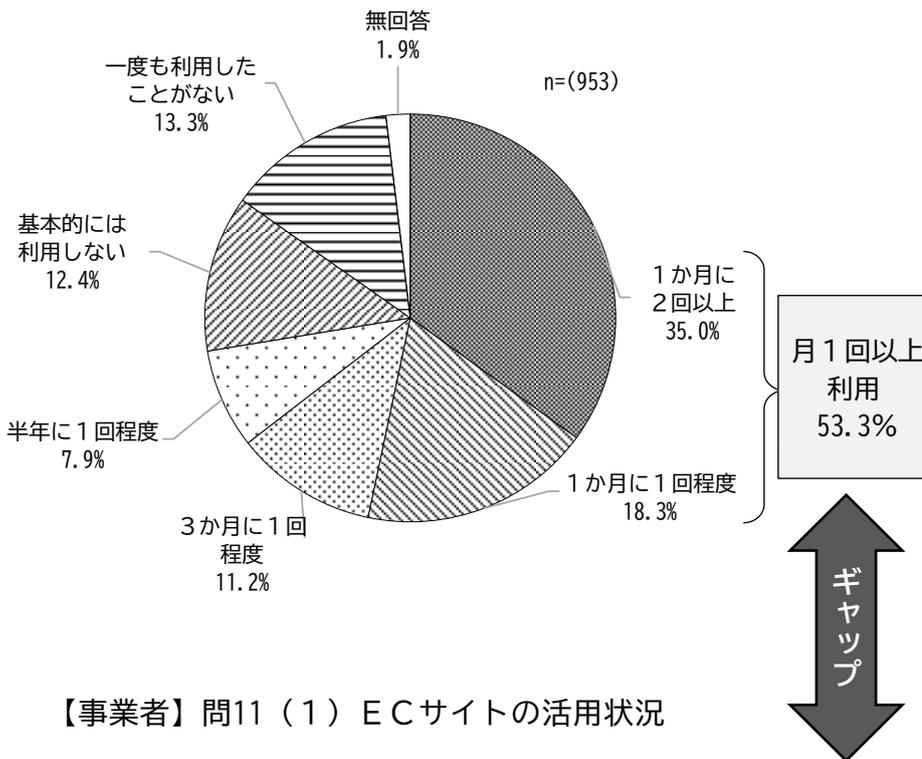


デジタル活用状況は「すでに活用を始めている」が31.8%に対し、「活用する予定がない」が41.0%となっている。

2 デジタル対応について（EC・キャッシュレス決済の状況）

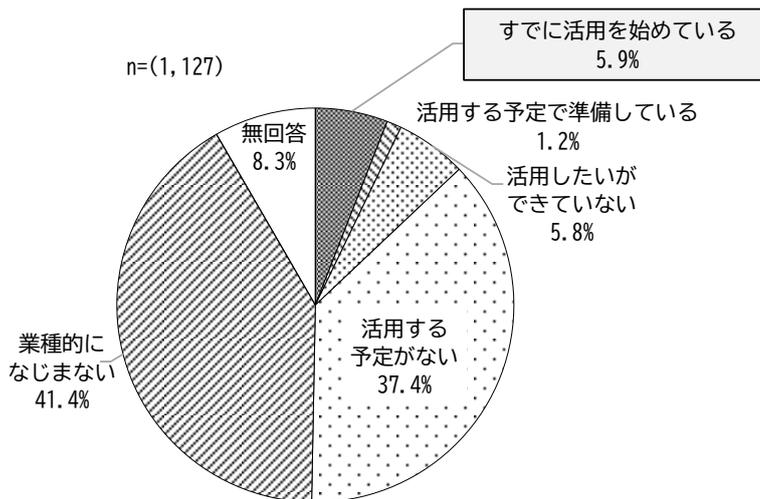
（3）ECやキャッシュレス決済は、業態として該当しない場合を除いても、消費者の利用率に比べて事業者の実施率が低い

【区民】問3（1）インターネットショッピングで商品・サービスを購入する頻度



インターネットショッピングの利用頻度は「1か月に2回以上」が35.0%で最も高く、次いで「1か月に1回程度」(18.3%)、「一度も利用したことがない」(13.3%)の順が続いている。
 〈月に1回以上利用〉が53.3%を占める。

【事業者】問11（1）ECサイトの活用状況

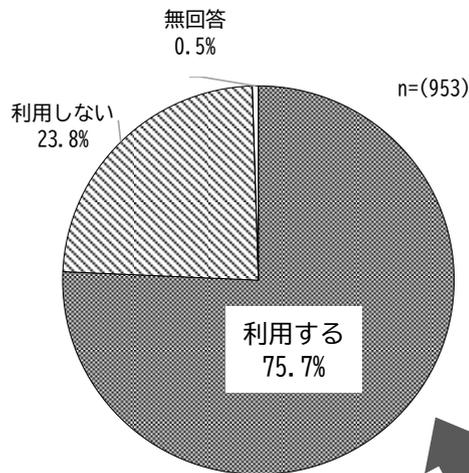


ECサイトの活用状況を見ると、「すでに活用を始めている」が5.9%に対して、「活用する予定がない」が37.4%となっている。

一方で「業種的になじまない」(41.4%)も存在している。

2 デジタル対応について（EC・キャッシュレス決済の状況）

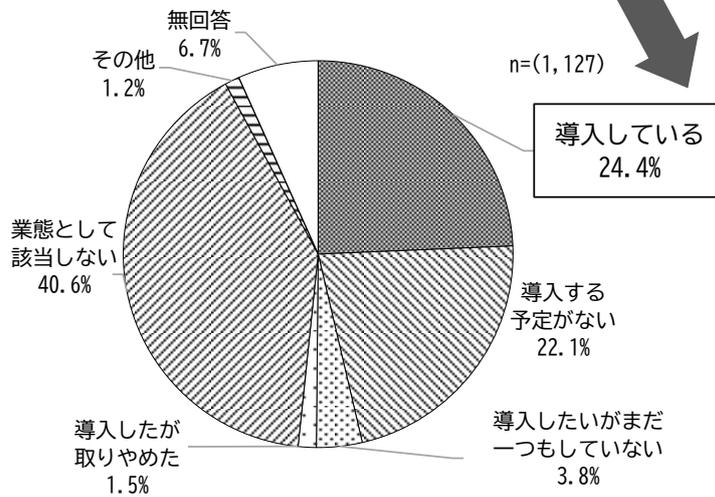
【区民】問4（1）キャッシュレス決済手段の日常的な利用



キャッシュレス決済手段の日常的な利用は「利用する」が75.7%、「利用しない」が23.8%となっている。

ギャップ

【事業者】問12（1）キャッシュレス決済への対応状況

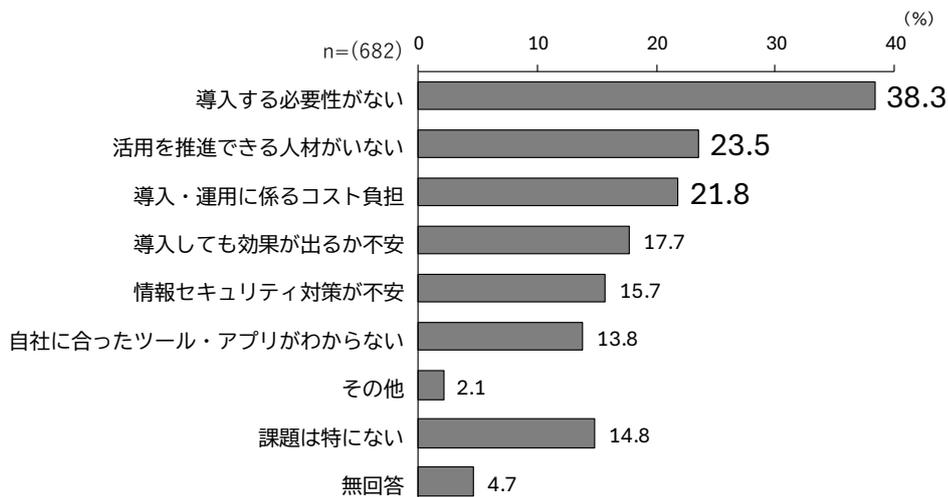


キャッシュレス決済への対応状況は、なんらか「導入している」が24.4%。一方「導入する予定がない」(22.1%)や「業態として該当しない」(40.6%)も存在している。

2 デジタル対応について（デジタル活用の課題）

（4）デジタル活用の問題点は、事業者の必要性の認識やノウハウ・デジタル人材不足、コスト負担となっている

【事業者】問10（5）デジタル活用上の課題や不安（複数回答可）

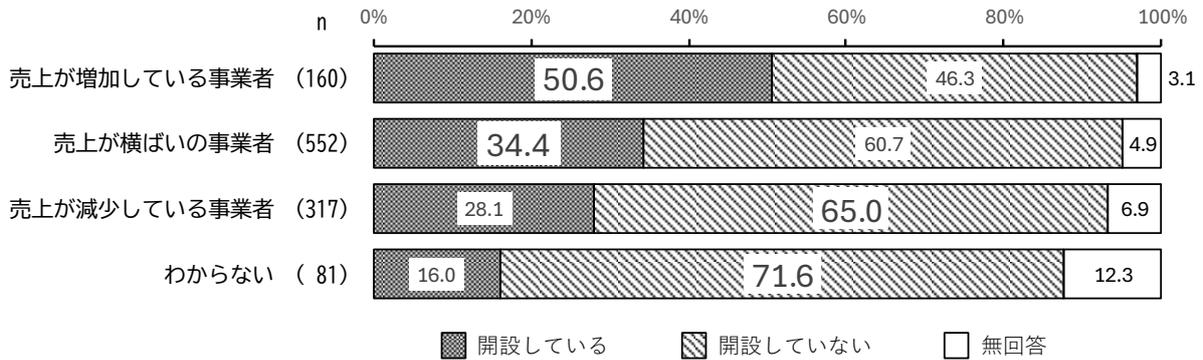


デジタル活用の課題では、「導入する必要性がない」が38.3%で最も高く、次いで「活用を推進できる人材がない」（23.5%）、「導入・運用に係るコスト負担」（21.8%）の順が続いている。

2 デジタル対応について（売上とデジタル活用の傾向）

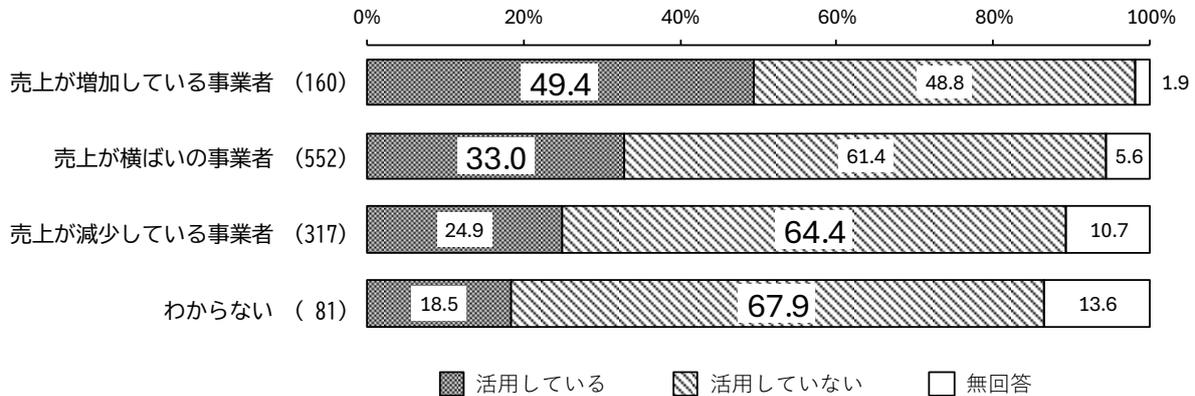
（5）売上が増加している事業者ほど、自社ホームページの開設、デジタルの活用をしている傾向がある

【事業者】 自社ホームページ開設の有無と売上増減



売上が増加している事業者ほど、自社ホームページを開設している割合が高くなっている。

【事業者】 デジタル活用状況と売上増減

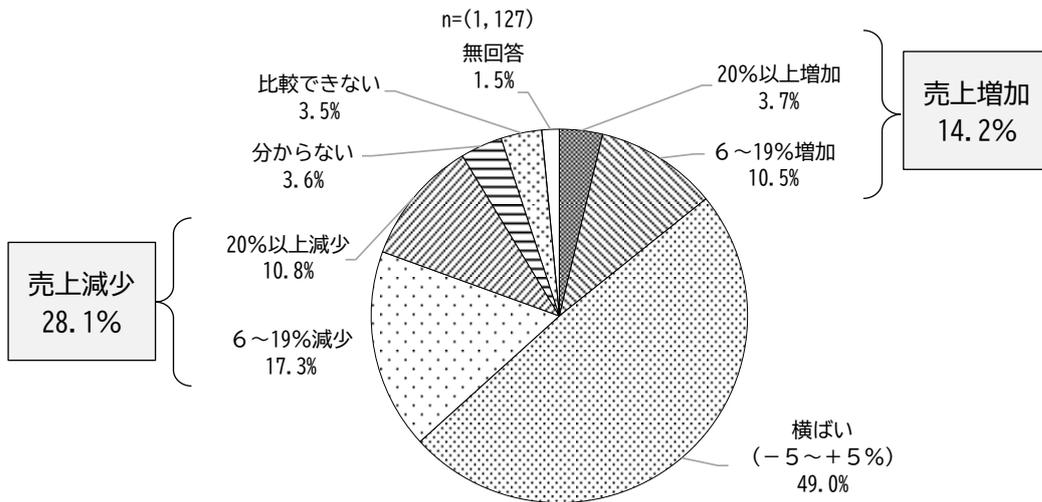


売上が増加している事業者ほど、デジタルを活用している割合が高くなっている。

3 事業者の持続的な成長について（売上・利益の状況）

（1）売上が減少した事業者は増加した事業者の約2倍、横ばいが約半数を占める

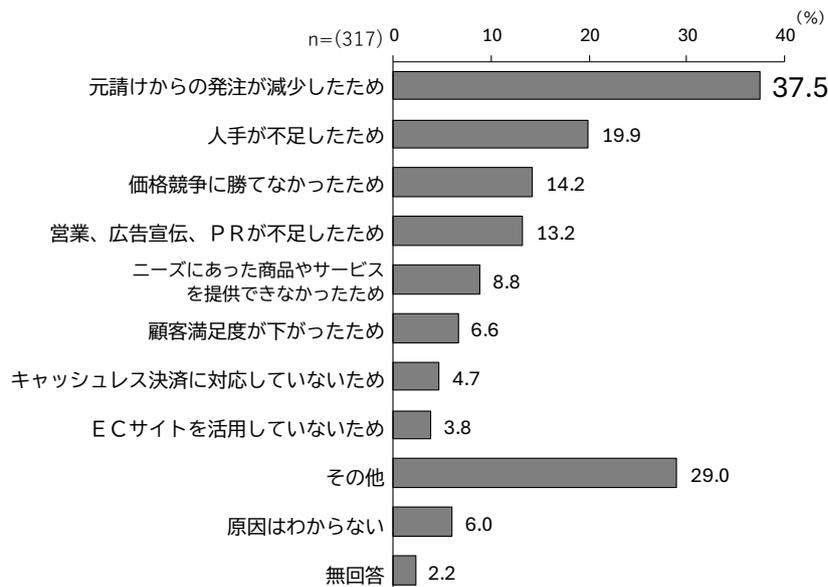
【事業者】問2（3）前年度と比較した直近の事業年度の売上高



前年度と比較した直近の事業年度の売上高は、「横ばい」が49.0%だが、〈売上増加〉は14.2%、〈売上減少〉は28.1%と、〈減少〉が〈増加〉よりも13.9ポイント高くなっている。

（2）売上減少の原因は、「元請からの発注減少（受託の減少）」と「人手不足」

【事業者】問2（5）売上減少の原因（複数回答可）

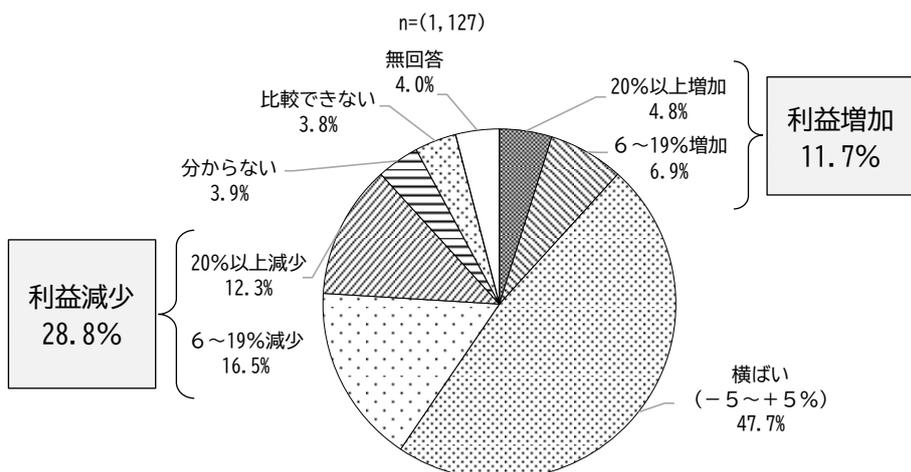


売上減少の原因では「元請けからの発注（受託）が減少したため」が37.5%、次いで「人手が不足したため」（19.9%）、「価格競争に勝てなかったため」（14.2%）の順で続いている。

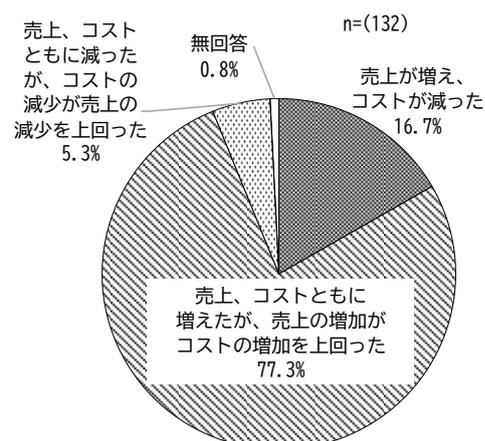
3 事業者の持続的な成長について（売上・利益の状況）

（3）利益についても売上同様の傾向となっており、増加・減少に関わらず、コスト増の事業者が多数

【事業者】問2（6）前年度と比較した直近の事業年度の営業利益



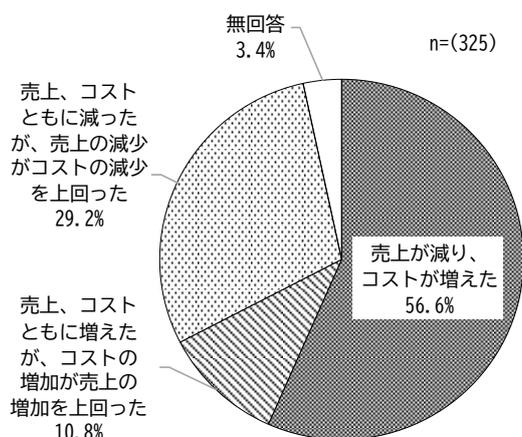
【事業者】問2（7）利益増加の理由



前年度と比較した直近の事業年度の営業利益は、「横ばい」が47.7%だが、〈利益増加〉が11.7%、〈利益減少〉が28.8%と、〈減少〉が〈増加〉よりも17.1ポイント高くなっている。

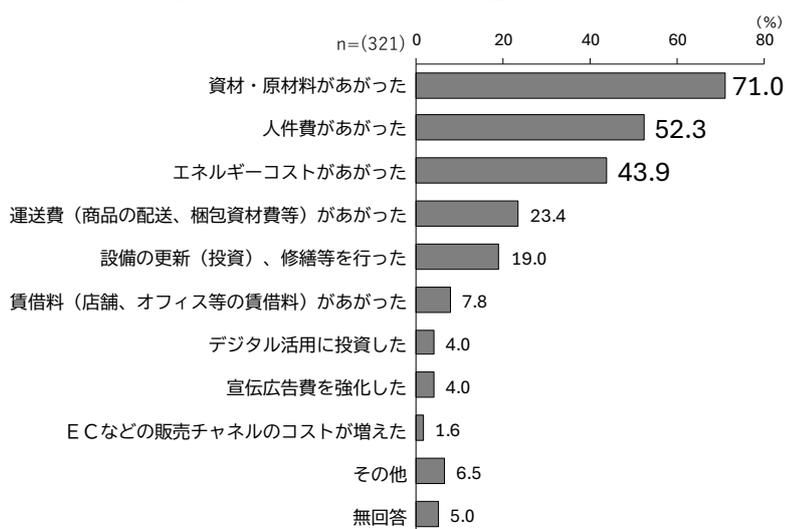
利益増加の中でコスト増加が77.3%。

【事業者】問2（8）利益減少の原因



利益減少の中でコスト増加が合計67.4%。

【事業者】問2（9）コスト増加理由（複数回答可）

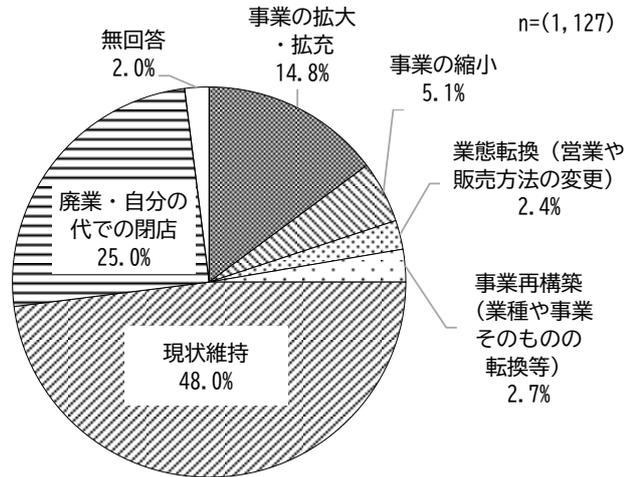


コスト増加理由は「資材・原材料があがった」が71.0%で最も高く、次いで「人件費があがった」(52.3%)、「エネルギーコストがあがった」(43.9%)の順で続いている。

3 事業者の持続的な成長について（中長期的な経営方針）

（４）中長期的な経営方針として、「現状維持」が最多で、事業の拡大は約15%

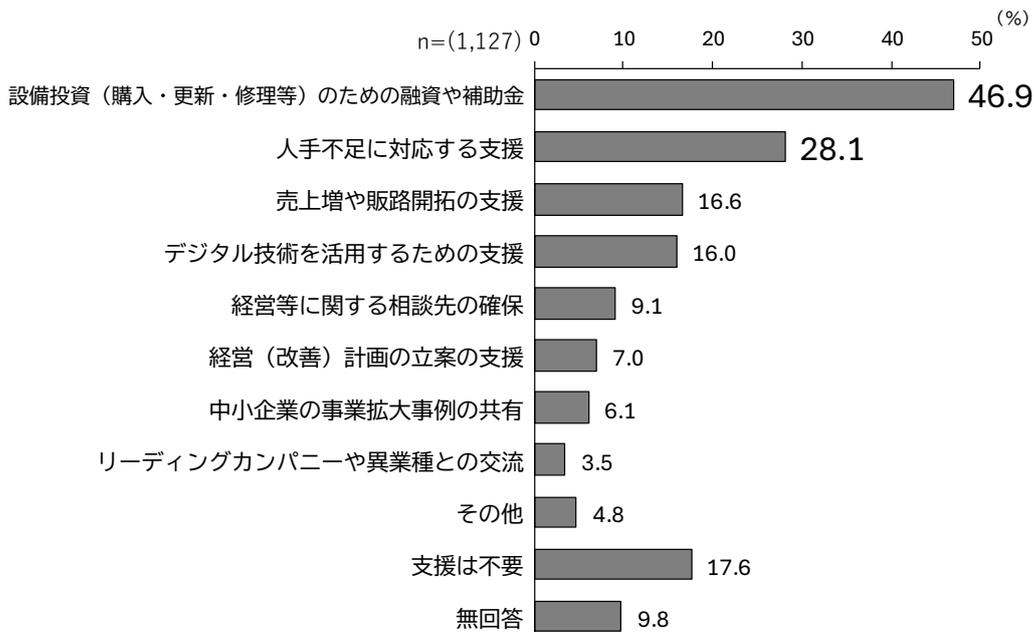
【事業者】問3（１）中長期的な経営方針



中長期的な経営方針では「現状維持」が48.0%で最も高く、次いで「廃業・自分の代での閉店」（25.0%）、「事業の拡大・拡充」（14.8%）の順で続いている。

（５）事業の拡大・成長に必要な支援は「設備投資のための融資や補助金」

【事業者】問3（３） 拡大・成長に必要な行政の支援（複数回答可）

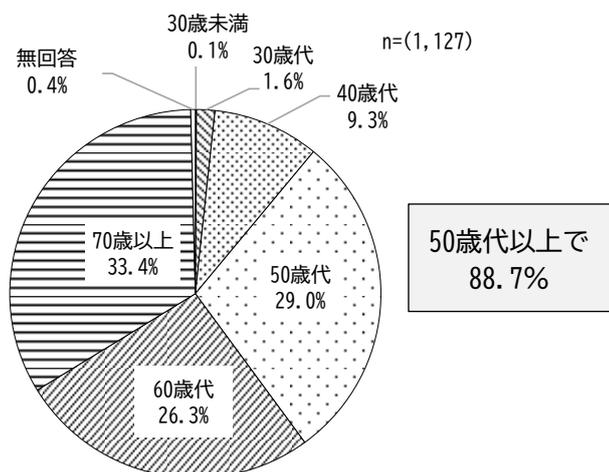


拡大・成長に必要な行政の支援では「設備投資のための融資や補助金」が46.9%で最も高く、次いで「人手不足に対応する支援」（28.1%）、「売上増や販路開拓の支援」（16.6%）の順で続いている。

3 事業者の持続的な成長について（後継者問題）

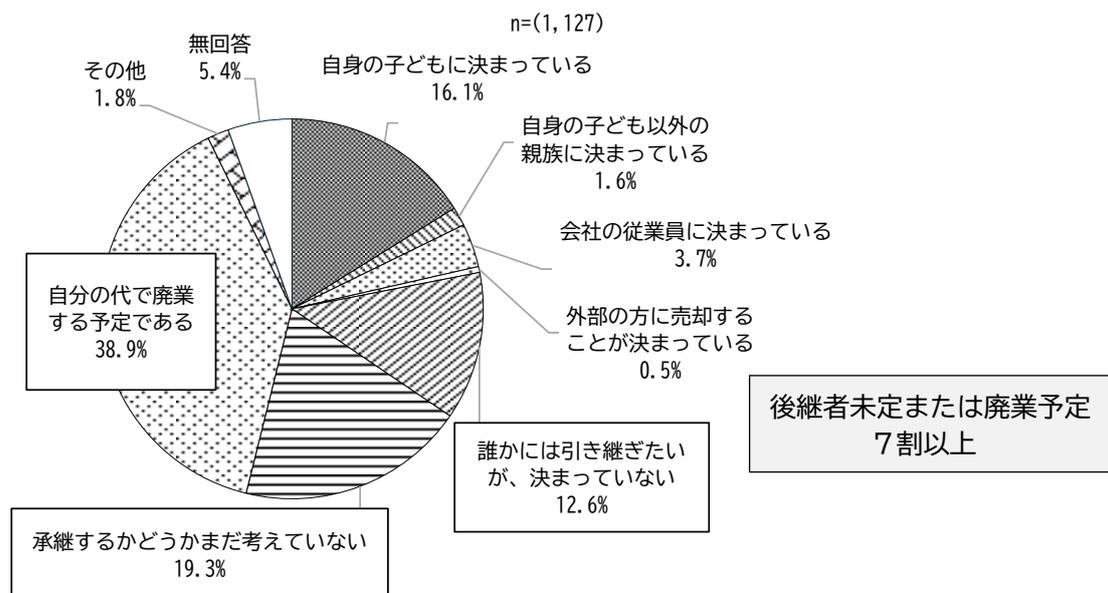
（6）経営者が高齢化している中で、廃業予定や後継者が決まっていない事業者が7割以上

【事業者】問1（6）経営者の年代



経営者の年代は、「70歳以上」が33.4%で最も高く、次いで「50歳代」(29.0%)、「60歳代」(26.3%)の順で続いている。〈50歳代以上〉で88.7%を占める。

【事業者】問9（2）後継者の決定状況

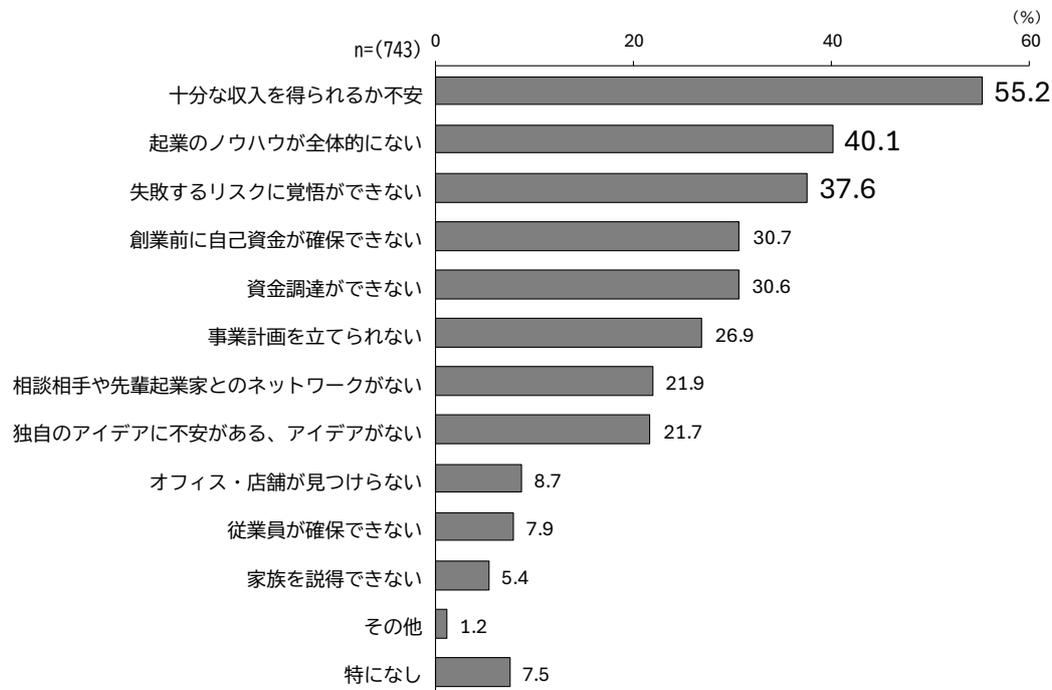


後継者の決定状況では、「自分の代で廃業する予定である」が38.9%で最も高く、次いで「承継するかどうかまだ考えていない」(19.3%)、「誰かには引き継ぎたいが、決まっていない」(12.6%)の順で続いている。

4 創業・起業の促進について（起業前の課題）

（1）起業するにあたって、収入や失敗への不安・ノウハウ不足が課題となっている

【創業】問17 起業・創業・独立の障壁（複数回答可）

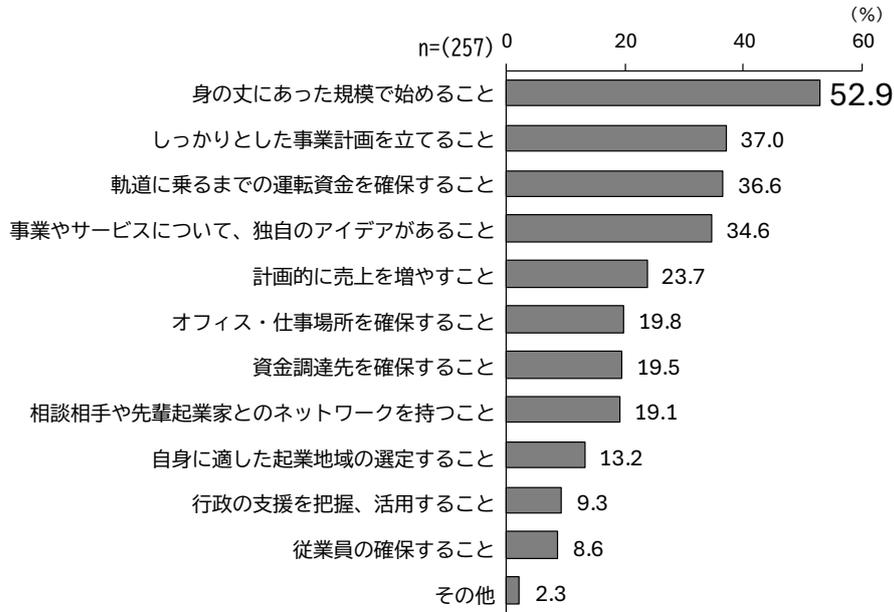


起業・創業・独立で障壁となっていることは「十分な収入を得られるか不安」が55.2%で最も高く、次いで「起業のノウハウが全体的にない」（40.1%）、「失敗するリスクに覚悟ができない」（37.6%）の順が続いている。

4 創業・起業の促進について（起業前の課題）

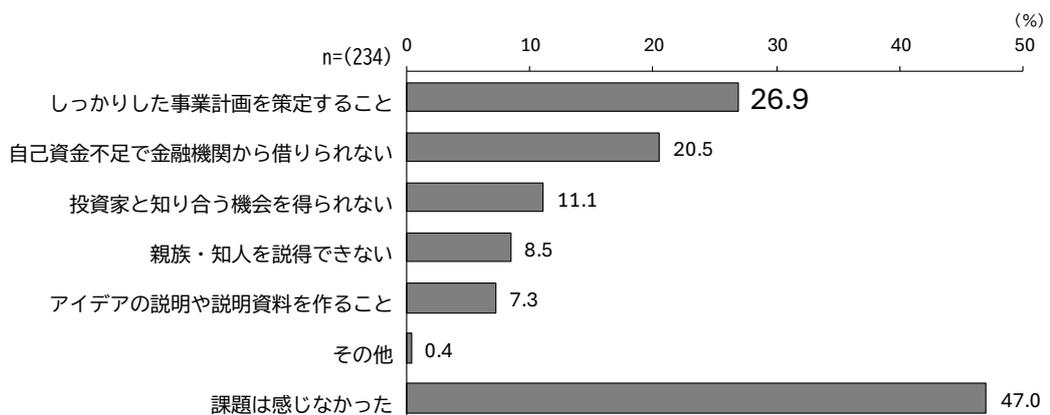
（2）創業経験者は、成功するために重要なこととして、現実的でしっかりとした事業計画を立てることを挙げている

【創業】問12 事業成功のために準備期や起業直後で重要なこと（創業経験者）（複数回答可）



創業経験者が考える、事業成功のために準備期や起業直後で重要なことは「身の丈にあった規模で始めること」が52.9%で最も高く、次いで「しっかりとした事業計画を立てること」(37.0%)、「軌道に乗るまでの運転資金を確保すること」(36.6%)の順で続いている。

【創業】問14 資金調達にあたって感じた困難（創業経験者）（複数回答可）

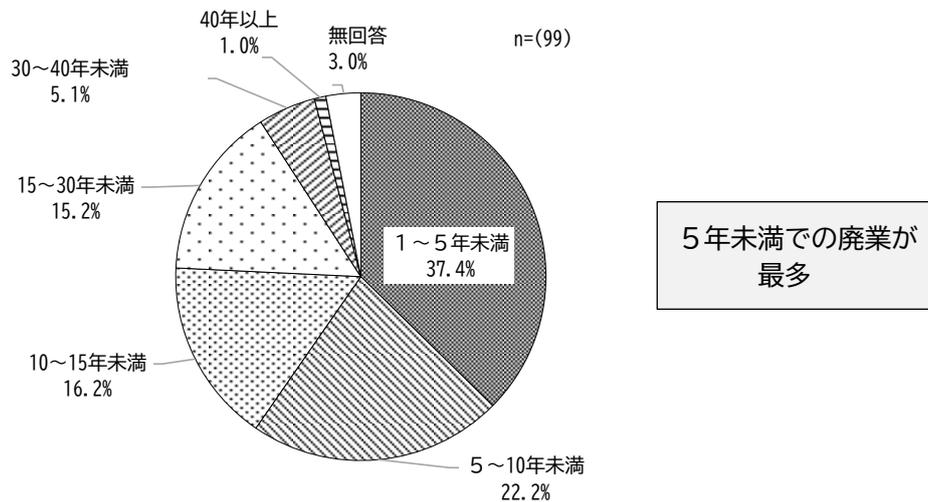


創業経験者が考える、資金調達にあたって感じた困難は「しっかりした事業計画を策定すること」が26.9%で最も高く、次いで「自己資金不足で金融機関から借りられない」(20.5%)、「投資家と知り合う機会を得られない」(11.1%)の順で続いている。

4 創業・起業の促進について（創業後の課題）

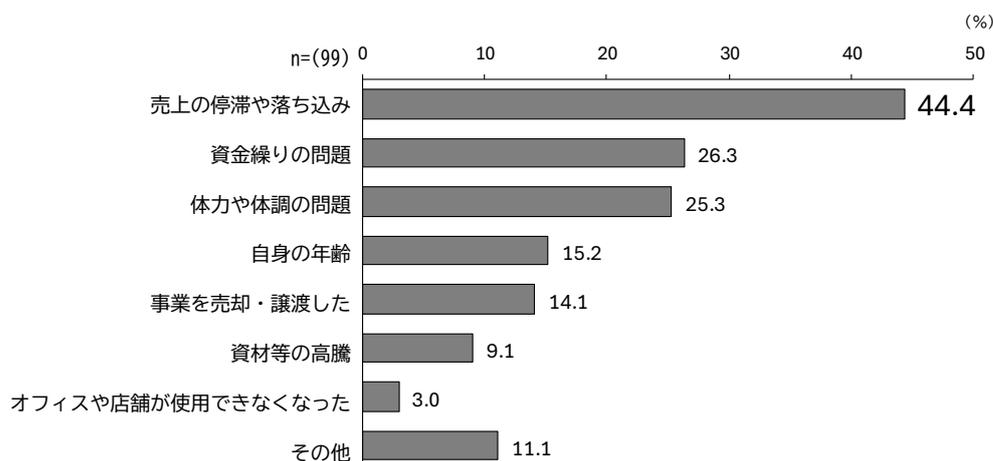
（3）5年未満での廃業が最多、原因は売上の停滞や落ち込みが最多

【創業】問8 事業継続年数（廃業済み・廃業予定と回答した事業者）



廃業済み・廃業予定と回答した事業者の事業継続年数は「1～5年未満」が37.4%で最も高く、次いで「5～10年未満」（22.2%）、「10～15年未満」（16.2%）の順で続いている。

【創業】問9 廃業（事業終了）の理由（複数回答可）

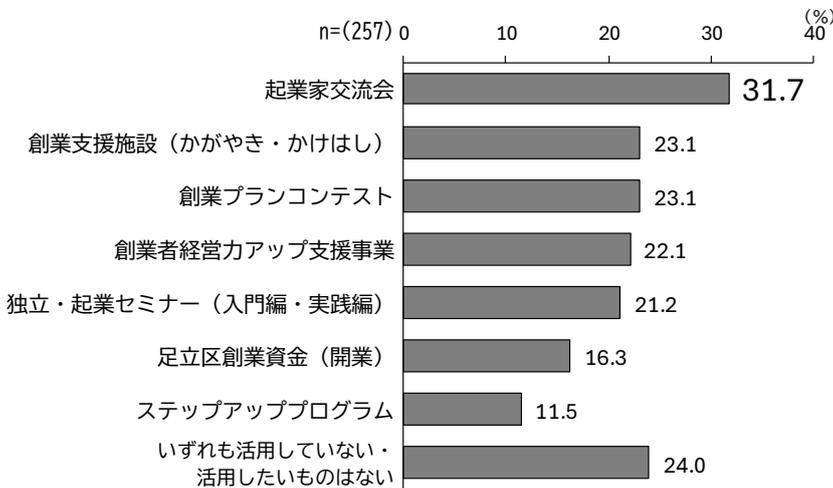


廃業した理由では「売上停滞や落ち込み」が44.4%で最も高く、次いで「資金繰りの問題」（26.3%）、「体力や体調の問題」（25.3%）の順で続いている。

4 創業・起業の促進について（創業後の課題）

（４）自宅での創業が最も多く、活用したい支援は、起業家交流会が最多

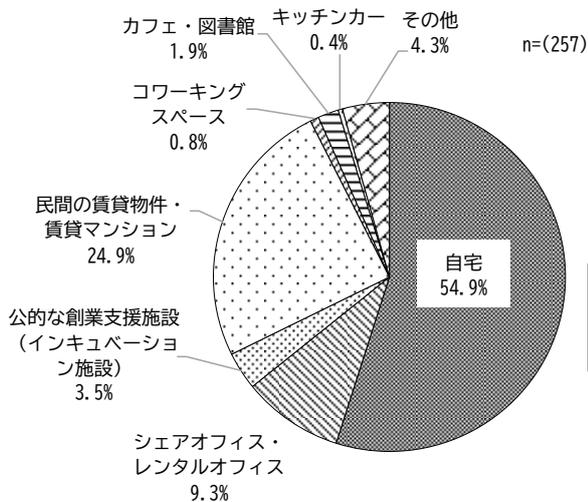
【創業】問22 活用したい区の支援策（創業経験者）（複数回答可）



← 起業未経験者では「18.4%」
[起業経験の有無]で差がある

創業経験者が選ぶ活用したい区の支援策は「起業家交流会」が31.7%で最も高く、次いで「創業支援施設」(23.1%)、「創業プランコンテスト」(23.1%)の順で続いている。

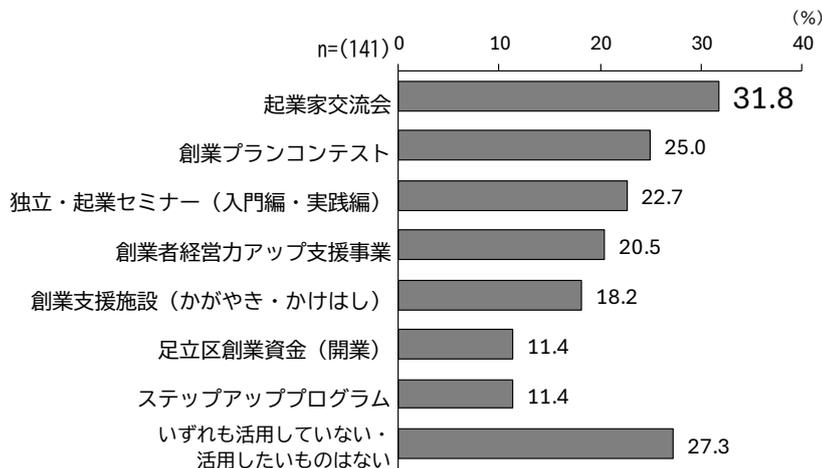
【創業】問11 オフィス等として主に利用している場所（創業経験者）



← 起業経験者の創業時オフィスは交流が得づらい「自宅」が最多

創業経験者がオフィス等として主に利用している場所は「自宅」が54.9%で最も高く、次いで「民間の賃貸物件・賃貸マンション」(24.9%)、「シェアオフィス・レンタルオフィス」(9.3%)の順で続いている。

【創業】問22 活用したい区の支援策（主に「自宅」をオフィスとしている者）（複数回答可）



← 自宅で創業した人に絞っても「起業家交流会」が最多

創業経験があり自宅で創業した者が選ぶ活用したい区の支援策は「起業家交流会」が31.8%で最も高く、次いで「創業プランコンテスト」(25.0%)、「独立・起業セミナー」(22.7%)の順で続いている。

足立区地域経済活性化基本計画改定に向けた
《産業実態》《就労・消費》《創業・起業》

調査結果報告書〈概要版〉

発行年月 令和8(2026)年2月
発行 足立区
編集 足立区産業経済部産業政策課
〒120-8510 足立区中央本町一丁目17番1号
電話 03-3880-5464

